経営に関する指標

■貸借対照表

用　語　解　説

❶預け金
他の金融機関に預けた預金です。主に信金中央金庫の普通預金、定期預金などです。

❷買入金銭債権
貸付債権などを流動化した信託受益権などの金銭債権を購入したものです。

❸金銭の信託
信託銀行に信託している金銭です。

❹未決済為替貸
他の金融機関からの振込みなどをお客さまの口座へ振替えたときなどに、相手金融機関から受取るまでの間、一時的に立替え払いしたものです。

❺未収収益
決算により計上した、貸出金や有価証券などの未収利息などです。

❻債務保証見返
お取引先の債務を保証した場合などに、その取引先に対する求償権をあらわしたものです。負債の債務保証と同額です。

❼貸倒引当金
貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失などに備え、あらかじめ積立てたものです。

(単位：百万円)

	資産の部	第74期 (2024年3月31日)	第75期 (2025年3月31日)	第76期 (2026年3月31日)
	現金	14,558	17,060	14,818
❶	預け金	569,638	558,865	494,812
❷	買入金銭債権	9,085	11,772	9,661
❸	金銭の信託	5,750	2,918	3,918
	商品有価証券	—	—	—
	商品国債	—	—	—
	有価証券	670,792	653,379	665,847
	国債	15,371	17,295	20,443
	地方債	79,684	87,055	103,000
	社債	307,685	286,639	273,280
	株式	13,588	15,321	14,496
	その他の証券	254,461	247,068	254,626
	貸出金	1,196,170	1,218,100	1,253,005
	割引手形	2,819	1,809	1,022
	手形貸付	53,193	53,461	41,894
	証書貸付	1,057,429	1,073,385	1,112,915
	当座貸越	82,728	89,444	97,173
	外国為替	627	256	391
	外国他店預け	627	256	391
	買入外国為替	—	—	—
	その他資産	19,046	16,477	16,005
❹	未決済為替貸	1,107	903	685
	信金中金出資金	11,236	11,236	11,236
	前払費用	30	34	19
❺	未収収益	2,020	2,436	3,305
	金融派生商品	3	1	9
	未収還付法人税等	—	—	150
	その他の資産	4,649	1,864	599
	有形固定資産	22,266	22,438	23,325
	建物	6,746	6,794	7,241
	土地	13,943	13,860	13,830
	建設仮勘定	485	512	782
	その他の有形固定資産	1,091	1,270	1,470
	無形固定資産	639	583	642
	ソフトウェア	532	477	556
	その他の無形固定資産	106	106	86
	前払年金費用	5	254	571
	繰延税金資産	8,326	14,796	18,602
❻	債務保証見返	1,668	1,173	1,215
❼	貸倒引当金	△2,381	△1,690	△1,465
	(うち個別貸倒引当金)	△1,404	△1,234	△1,099
	資産の部合計	2,516,194	2,516,386	2,501,352

経営に関する指標

用語解説

❶未決済為替借
お客さまから振込み依頼を受けたときなどに、相手金融機関に支払うまでの間、一時的にお預りしているものです。

❷給付補塡備金
定期積金の期末までに発生した給付補塡金の所要額（未払利息相当額）を留保しているものです。預金の未払利息に相当します。

❸未払法人税等
期末において計算した当期の法人税、住民税、事業税などを、納付するまでの間留保しているものです。

❹退職給付引当金
職員の将来の退職金の支払いに備え、外部の生命保険会社などに積立てているもの以外に別途積立てているものです。

❺債務保証
お取引先の債務の保証や、信金中央金庫などの代理貸付に伴って行われる保証など、当金庫が債権者に対して負っている保証債務です。

❻利益剰余金
毎期の利益の積立金です。利益準備金、特別積立金、当期未処分剰余金などで構成されています。

❼当期未処分剰余金
総代会で剰余金の処分が決定するまでの間、「当期純利益」と「繰越金（当期首残高）」などを合算して表示しておくものです。

❽その他有価証券評価差額金
有価証券のうち「その他有価証券」の評価差額から税効果相当額を控除したものです。

（単位：百万円）

負債の部	第74期（2024年3月31日）	第75期（2025年3月31日）	第76期（2026年3月31日）
預金積金	**2,297,396**	**2,319,026**	**2,327,368**
当座預金	84,970	86,605	90,236
普通預金	1,229,224	1,227,270	1,236,493
貯蓄預金	4,878	4,655	4,292
通知預金	4,872	4,265	7,190
定期預金	916,077	936,410	934,530
定期積金	43,348	37,745	32,043
その他の預金	14,025	22,074	22,581
借用金	**42,075**	**33,325**	**15,475**
借入金	42,075	33,325	15,475
外国為替	**—**	**—**	**—**
売渡外国為替	—	—	—
その他負債	**4,962**	**5,283**	**6,681**
❶ 未決済為替借	1,674	1,030	939
未払費用	921	1,539	3,062
❷ 給付補塡備金	17	17	25
❸ 未払法人税等	832	468	317
前受収益	270	359	402
払戻未済金	10	23	14
払戻未済持分	1	2	12
金融派生商品	5	1	2
資産除去債務	37	99	40
その他の負債	1,191	1,742	1,863
賞与引当金	**193**	**197**	**205**
❹退職給付引当金	**—**	**—**	**—**
役員退職慰労引当金	**406**	**452**	**478**
偶発損失引当金	**339**	**290**	**249**
睡眠預金払戻損失引当金	**60**	**48**	**42**
繰延税金負債	**—**	**—**	**—**
❺債務保証	**1,668**	**1,173**	**1,215**
負債の部合計	**2,347,102**	**2,359,797**	**2,351,716**
純資産の部			
出資金	**1,208**	**1,185**	**1,172**
普通出資金	1,208	1,185	1,172
❻利益剰余金	**187,290**	**191,230**	**194,459**
利益準備金	1,215	1,208	1,185
その他利益剰余金	186,074	190,022	193,274
特別積立金	182,033	185,531	189,530
(うち固定資産圧縮積立金)	28	28	28
(うち特別償却準備金)	4	3	1
❼ 当期未処分剰余金	4,041	4,490	3,743
会員勘定合計	**188,498**	**192,415**	**195,632**
❽その他有価証券評価差額金	**△19,406**	**△35,826**	**△45,996**
評価・換算差額等合計	**△19,406**	**△35,826**	**△45,996**
純資産の部合計	**169,091**	**156,589**	**149,635**
負債及び純資産の部合計	**2,516,194**	**2,516,386**	**2,501,352**

経営に関する指標

■損益計算書

用　語　解　説

❶資金運用収益
貸出金や有価証券の利息など、資金を運用して得た利息収益です。

❷役務取引等収益
振込手数料や公共債・投資信託の窓販に伴う手数料など、お客さまにサービスを提供することなどにより受け入れた収益です。

❸償却債権取立益
貸倒れとして既に償却した貸出金などを回収したものです。

❹資金調達費用
資金を調達するために支払った費用です。お客さまに対して支払った預金利息が大部分を占めます。

❺貸出金償却
回収見込みのない貸出金などを貸倒れ処理したものです。貸出金を直接減価するため、「直接償却」と呼ばれています。

❻法人税等調整額
税効果会計の適用により、当期に発生した税金の調整額です。繰延税金資産（その他有価証券の評価差額に係るものを除く）の前期と当期との差額にあたります。

（単位：百万円）

		第74期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	第75期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	第76期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
	経常収益	23,932	25,886	32,540
❶	資金運用収益	18,227	20,151	24,791
	貸出金利息	10,692	11,245	14,143
	預け金利息	1,170	2,141	2,928
	コールローン利息	—	133	406
	有価証券利息配当金	6,122	6,365	6,987
	その他の受入利息	242	266	324
❷	役務取引等収益	3,533	3,487	3,492
	受入為替手数料	849	861	889
	その他の役務収益	2,683	2,625	2,603
	その他業務収益	560	527	1,164
	外国為替売買益	23	15	12
	商品有価証券売買益	—	—	—
	国債等債券売却益	315	179	606
	その他の業務収益	221	331	545
	その他経常収益	1,611	1,720	3,091
	貸倒引当金戻入益	—	451	182
❸	償却債権取立益	157	287	301
	株式等売却益	1,377	977	2,562
	金銭の信託運用益	58	—	39
	その他の経常収益	18	4	5
	経常費用	18,750	20,586	28,227
❹	資金調達費用	371	1,929	5,611
	預金利息	352	1,898	5,527
	給付補塡備金繰入額	14	13	33
	借用金利息	4	17	50
	その他の支払利息	0	0	0
	役務取引等費用	1,982	2,151	2,229
	支払為替手数料	104	114	124
	その他の役務費用	1,878	2,037	2,105
	その他業務費用	1,044	63	3,108
	国債等債券売却損	1,042	60	3,098
	国債等債券償還損	—	—	—
	国債等債券償却	—	—	—
	金融派生商品費用	—	2	7
	その他の業務費用	2	0	1
	経費	14,608	15,547	16,217
	人件費	9,532	10,064	10,531
	物件費	4,573	4,930	5,046
	税金	502	553	639
	その他経常費用	743	894	1,060
	貸倒引当金繰入額	85	—	—
❺	貸出金償却	104	406	216
	株式等売却損	333	262	527
	株式等償却	6	—	—
	金銭の信託運用損	48	80	—
	その他の経常費用	164	144	315
	経常利益	5,182	5,299	4,313
	特別利益	—	2	28
	固定資産処分益	—	2	16
	その他の特別利益	—	—	11
	特別損失	23	62	121
	固定資産処分損	23	38	85
	減損損失	—	20	35
	その他の特別損失	—	3	—
	税引前当期純利益	5,158	5,239	4,220
	法人税、住民税及び事業税	1,425	1,056	784
❻	法人税等調整額	△2	194	159
	法人税等合計	1,423	1,250	944
	当期純利益	3,735	3,988	3,275
	繰越金（当期首残高）	305	501	467
	当期末処分剰余金	4,041	4,490	3,743

経営に関する指標

2026年3月期注記事項

貸借対照表関係

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6.有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	3年～ 50年
その他	4年～ 20年

7.無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づいて損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,439百万円であります。
10.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11.退職給付引当金（前払年金費用）は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項（令和7年3月31日現在）

年金資産の額	1,796,855百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,828,746百万円
差引額	△31,890百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和7年3月分）　1.33%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金268百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12.役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13.睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
14.偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15.役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものなどがあります。また、その他の役務収益には、口座振替手数料など預金業務に基づくもの、融資手数料など貸出金業務に基づくものおよび保険代理店手数料や投信取次手数料など預り資産業務に基づくものなどがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。外為手数料の一部について契約負債を「前受収益」として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
16.消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
17.会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金の計上
⑴当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	1,465百万円

⑵会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
貸倒引当金の算出方法（予想損失額の算定を含む）は、重要な会計方針として9.に記載しております。
貸倒引当金の算出に当たり、当金庫では、貸出先の財務状況、資金繰り、収益力等、将来の業績見通しに応じた「債務者区分」を判定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、貸出先の定量的な要素に加え、定性的要素等を勘案した判断を行っており、主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。
不動産担保のうち、土地については原則として路線価方式により評価を行っております。また、建物については原則として再調達価格法により評価を行っております。上記以外の担保保証については、客観的・合理的に回収可能見込額を見積り、評価を行っております。
なお、世界的なインフレの高止まりや中東情勢などに伴う経済への影響は、令和9年3月期の一定期間において継続することを想定しておりますが、政府の経済対策等に支えられ貸出金等に多額の損失が発生するに至らないとの仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。
当金庫では、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りについて、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しております。しかしながら、国内外の景気動向の変化、貸出先の経営状況の変化及び担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変化により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があり、これにより当金庫の経営成績に影響を与えることがあります。
18.理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

	1百万円
19.子会社等の株式又は出資金の総額	887百万円
20.子会社等に対する金銭債権総額	912百万円
21.子会社等に対する金銭債務総額	3,248百万円
22.有形固定資産の減価償却累計額	29,315百万円
23.有形固定資産の圧縮記帳額	233百万円

24.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
25.信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,281百万円
危険債権額	27,691百万円
三月以上延滞債権額	101百万円
貸出条件緩和債権額	3,985百万円
合計額	34,059百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

経営に関する指標

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,022百万円であります。

27.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	36,400百万円
預け金	1,103百万円
その他の資産	25百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,436百万円
借用金	15,475百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金20,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金416百万円が含まれております。

28.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,160百万円であります。

29.出資1口当たりの純資産額　63,789円49銭

30.金融商品の状況に関する事項
⑴金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。主に金利変動を伴う金融資産、金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
⑵金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ貸出先又は発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。
⑶金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的にALM委員会や経営陣による理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
ⅰ)金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する基準及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には証券財務部において有価証券の金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しているほか、経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。
ⅱ)為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替予約取引等を利用し、振当処理を行っております。
ⅲ)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用基準に従い行われております。
証券財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、保有している株式のうち、事業推進目的で保有しているものについては、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
これらの情報は証券財務部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
ⅳ)市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「商品有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「借用金」等の市場リスク量を主にVaRにより四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法（有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年）により算出しており、令和8年3月31日（当事業年度の決算日）現在の当金庫の運用勘定と調達勘定のリスク量を相殺した市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で38,966,441千円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。なお、市場リスク量には、VaRで算出していない私募リートと非上場株式は含まれておりません。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

31.金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴預け金	494,812	479,365	△15,447
⑵買入金銭債権	9,661	9,494	△167
⑶有価証券			
その他有価証券（＊1）	663,698	663,698	－
⑷貸出金	1,253,005		
貸倒引当金（＊2）	△1,462		
	1,251,542	1,223,609	△27,932
金融資産計	2,419,714	2,376,167	△43,547
⑴預金積金	2,327,368	2,329,759	2,391
⑵借用金	15,475	15,475	0
金融負債計	2,342,843	2,345,235	2,392
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	(0)	(0)	－

（＊1）その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産
⑴預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組み預け金については、取引金融機関による評価額を時価としております。
⑵買入金銭債権
買入金銭債権のうち、1年以内に決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超となるもののうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超となるもののうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該買入金銭債権の元利金の合計額を同様の新規買入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

経営に関する指標

⑶有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。
自金庫保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.から34.に記載しております。
⑷貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債
⑴預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑵借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約取引）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（＊1）	887
非上場株式（＊1）	744
組合出資金（＊2）	515
合　計	2,148

（＊1）子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金（＊1）	232,703	146,109	78,000	38,000
買入金銭債権	3,919	5,741	－	－
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	40,330	190,750	177,032	108,189
貸出金（＊2）	257,521	341,633	230,574	423,275
合　計	534,475	684,234	485,607	569,464

（＊1）預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めております。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは「1年以内」に含めております。

（注4）借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（＊）	2,005,812	320,572	32	952
借用金	50	15,425	－	－
合　計	2,005,862	335,997	32	952

（＊）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、34.まで同様であります。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	－

その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,611	4,466	6,144
	債券	126	125	1
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	126	125	1
	その他	55,268	51,009	4,259
	小計	66,007	55,600	10,406
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,251	2,700	△449
	債券	396,597	452,263	△55,665
	国債	20,443	24,303	△3,860
	地方債	103,000	120,010	△17,010
	社債	273,154	307,948	△34,794
	その他	198,842	217,109	△18,266
	小計	597,691	672,073	△74,381
合　計		663,698	727,674	△63,975

33.当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,637	2,197	523
債券	10,491	20	2,955
国債	5,299	20	1,228
地方債	416	－	108
社債	4,775	－	1,617
その他	7,330	795	5
合計	35,459	3,014	3,483

34.減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、市場価格等に基づく時価のあるもののうち、決算日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄については、一律減損処理することとしており、下落率が30％以上50％未満の銘柄については、過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移、信用度等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。また、市場価格のない株式等については、取得原価に対して実質価額が原則として50％以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

35.運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,918	－

36.満期保有目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	1,000	1,000	－	－	－

経営に関する指標

37.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、144,342百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが130,208百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	26百万円
減価償却費	355百万円
有価証券有税償却	42百万円
その他有価証券評価差額	17,979百万円
その他	455百万円
繰延税金資産小計	18,860百万円
評価性引当額	△85百万円
繰延税金資産合計	18,774百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	160百万円
固定資産圧縮積立金	11百万円
特別償却準備金	0百万円
繰延税金負債合計	172百万円
繰延税金資産の純額	18,602百万円

39.収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	－百万円
顧客との契約から生じた債権	95百万円
契約負債	1百万円

損益計算書関係

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引による収益総額　54百万円

子会社との取引による費用総額　92百万円

3.出資1口当たり当期純利益金額　1,390円21銭

4.関連当事者との取引は次のとおりであります。

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	子会社等との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	へきしん信用保証株式会社	愛知県安城市	30	信用保証業務	直接100	各種ローンの債務保証役員の兼任	貸出金の被保証 住宅ローン カードローン	185,095 19	－ －	－ －
							債務保証履行に伴う代位弁済	158	－	－

へきしん信用保証株式会社より各種ローンの保証を受けております。なお、住宅ローンの保証料については、顧客が直接保証会社に支払っております。カードローンの保証料については、当金庫が保証会社に支払っております。

5.当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	土地	建物等	合計
名古屋市内	営業用店舗	所有不動産	34	1	35

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位、遊休資産については各々一つの単位でグルーピングしております。本部、事務センター、厚生施設等については共用資産としております。

上記資産について、店舗内店舗化により営業店舗の一部が遊休資産となったことから、評価額と帳簿価額との差額35百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

6.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和6年9月13日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、3,434百万円であります。

7.収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

■剰余金処分計算書

(単位：百万円)

	第74期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第75期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	第76期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期未処分剰余金	4,041	4,490	3,743
利益準備金取崩額	7	23	12
固定資産圧縮積立金取崩額	－	0	－
特別償却準備金取崩額	1	1	0
計	4,050	4,515	3,756
これを次のように処分します。			
剰余金処分額	3,548	4,047	3,546
利益準備金	－	－	－
普通出資に対する配当金	48（年4%）	47（年4%）	46（年4%）
特別償却準備金	－	－	－
特別積立金	3,500	4,000	3,500
繰越金（当期末残高）	501	467	209

■会計監査人による監査

2025年度の計算書類については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「かがやき監査法人」の監査を受けております。

■代表者による確認

2025年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2026年6月15日

碧海信用金庫

理事長　深　谷　　誠

経営に関する指標

■最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	25,192	25,633	23,932	25,886	32,540
経常利益	6,782	3,329	5,182	5,299	4,313
当期純利益	5,013	2,557	3,735	3,988	3,275
出資総額	1,224	1,215	1,208	1,185	1,172
出資総口数（千口）	2,448	2,431	2,416	2,370	2,345
純資産額	178,579	164,245	169,091	156,589	149,635
総資産額	2,553,304	2,478,221	2,516,194	2,516,386	2,501,352
預金積金残高	2,236,754	2,274,365	2,297,396	2,319,026	2,327,368
貸出金残高	1,149,278	1,180,549	1,196,170	1,218,100	1,253,005
有価証券残高	793,295	719,313	670,792	653,379	665,847
単体自己資本比率（%）	15.53	15.10	15.35	15.50	15.31
普通出資に対する配当金（出資1口当たり：円）	20	20	20	20	20
役員数（人）	17	17	17	17	17
うち常勤役員数（人）	13	13	13	13	13
職員数（人）	1,255	1,221	1,201	1,203	1,212
会員数（人）	79,860	79,938	80,130	79,344	79,097

■業務粗利益

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
資金運用収支	17,856	18,224	19,188
資金運用収益	18,227	20,151	24,791
資金調達費用	371	1,927	5,603
役務取引等収支	1,550	1,336	1,263
役務取引等収益	3,533	3,487	3,492
役務取引等費用	1,982	2,151	2,229
その他業務収支	△484	463	△1,943
その他業務収益	560	527	1,164
その他業務費用	1,044	63	3,108
業務粗利益	18,922	20,024	18,507
業務粗利益率	0.77%	0.80%	0.74%

（注）1.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度0百万円、2024年度2百万円、2025年度8百万円）を控除して表示しています。

2.業務粗利益率 ＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■業務純益

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
業務純益	4,476	4,428	2,085
実質業務純益	4,281	4,428	2,085
コア業務純益	5,009	4,309	4,577
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,935	4,882	5,382

（注）1.業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。

2.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3.コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	平均残高			利　息			利回（%）		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
資金運用勘定	2,450,625	2,486,269	2,497,055	18,227	20,151	24,791	0.74	0.81	0.99
うち貸出金	1,181,010	1,197,584	1,225,087	10,692	11,245	14,143	0.90	0.93	1.15
うち預け金	507,636	535,483	459,295	1,170	2,141	2,928	0.23	0.39	0.63
うち商品有価証券	0	0	1	–	–	–	–	–	–
うち有価証券	745,226	698,487	723,621	6,122	6,365	6,987	0.82	0.91	0.96
資金調達勘定	2,304,798	2,338,855	2,344,501	371	1,927	5,603	0.01	0.08	0.23
うち預金積金	2,284,059	2,301,502	2,321,370	366	1,912	5,561	0.01	0.08	0.23
うち借用金	26,536	40,522	26,733	4	17	50	0.01	0.04	0.18

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度9,995百万円、2024年度10,845百万円、2025年度10,583百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度5,798百万円、2024年度3,170百万円、2025年度3,603百万円）及び利息（2023年度0百万円、2024年度2百万円、2025年度8百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資金利鞘

	2023年度	2024年度	2025年度
資金運用利回	0.74%	0.81%	0.99%
資金調達原価率	0.65%	0.74%	0.93%
総資金利鞘	0.09%	0.07%	0.06%

経営に関する指標

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△90**	**534**	**444**	**△157**	**2,081**	**1,924**	**371**	**4,269**	**4,640**
うち貸出金	248	△322	△74	149	404	553	255	2,643	2,898
うち預け金	△20	444	424	64	907	971	△297	1,084	787
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	△314	411	97	△383	626	243	228	394	622
支払利息	**0**	**△27**	**△27**	**2**	**1,556**	**1,558**	**10**	**3,664**	**3,674**
うち預金積金	0	△27	△27	1	1,545	1,546	15	3,634	3,649
うち借用金	0	△2	△2	1	12	13	△5	38	33

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。　2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資産利益率

	2023年度	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	**0.20%**	**0.20%**	**0.16%**
総資産当期純利益率	**0.14%**	**0.15%**	**0.12%**

(注) 総資産経常（当期純）利益率 ＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返除く）平均残高}} \times 100$

■経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	**9,532**	**10,064**	**10,531**
報酬給料手当	7,444	7,955	8,409
退職給付費用	950	865	853
その他	1,136	1,243	1,268
物件費	**4,573**	**4,930**	**5,046**
事務費	1,828	1,987	2,106
うち旅費・交通費	11	15	13
うち通信費	244	265	276
うち事務機械賃借料	1	1	1
うち事務委託費	1,049	1,119	1,214
固定資産費	1,045	1,082	1,084
うち土地建物賃借料	265	265	258
うち保全管理費	622	656	654
事業費	257	293	311
うち広告宣伝費	150	175	192
うち交際費・寄贈費・諸会費	81	91	91
人事厚生費	104	105	123
減価償却費	1,008	1,129	1,086
預金保険料	329	330	335
税金	**502**	**553**	**639**
合計	**14,608**	**15,547**	**16,217**

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目（A）	**189,427**	**192,823**	**195,951**
会員勘定の額	188,450	192,368	195,585
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,208	1,185	1,172
うち、利益剰余金の額	187,290	191,230	194,459
うち、外部流出予定額（△）	48	47	46
うち、上記以外に該当するものの額	－	－	－
基礎項目の額に算入される引当金	977	455	366
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	977	455	366
コア資本に係る調整項目（B）	**644**	**837**	**1,213**
自己資本の額（C）＝（A）－（B）	**188,783**	**191,986**	**194,738**
リスク・アセット等計（D）	**1,229,602**	**1,238,005**	**1,271,901**
資産（オン・バランス）項目	1,187,318	1,200,631	1,233,019
オフ・バランス項目	3,401	3,686	4,701
ＣＶＡリスク相当額／8%	2	18	59
中央清算機関関連	－	－	－
オペレーショナル・リスク相当額／8%	38,880	33,668	34,120
単体自己資本比率（C）／（D）×100	**15.35%**	**15.50%**	**15.31%**

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
流動性預金	1,323,946	57.62	1,322,796	57.04	1,338,213	57.49
当座預金	84,970	3.69	86,605	3.73	90,236	3.87
普通預金	1,229,224	53.50	1,227,270	52.92	1,236,493	53.12
貯蓄預金	4,878	0.21	4,655	0.20	4,292	0.18
通知預金	4,872	0.21	4,265	0.18	7,190	0.30
定期性預金	959,425	41.76	974,155	42.00	966,573	41.53
定期預金	916,077	39.87	936,410	40.37	934,530	40.15
定期積金	43,348	1.88	37,745	1.62	32,043	1.37
その他	14,025	0.61	22,074	0.95	22,581	0.97
合計	2,297,396	100.00	2,319,026	100.00	2,327,368	100.00
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
総合計	2,297,396	100.00	2,319,026	100.00	2,327,368	100.00

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
流動性預金	1,289,544	56.45	1,323,476	57.50	1,333,858	57.45
当座預金	78,213	3.42	78,364	3.40	85,372	3.67
普通預金	1,202,514	52.64	1,236,879	53.74	1,240,750	53.44
貯蓄預金	4,917	0.21	4,837	0.21	4,476	0.19
通知預金	3,898	0.17	3,395	0.14	3,258	0.14
定期性預金	985,082	43.12	968,201	42.06	977,761	42.12
定期預金	939,539	41.13	928,068	40.32	942,984	40.62
定期積金	45,542	1.99	40,132	1.74	34,777	1.49
その他	9,432	0.41	9,824	0.42	9,750	0.42
合計	2,284,059	100.00	2,301,502	100.00	2,321,370	100.00
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
総合計	2,284,059	100.00	2,301,502	100.00	2,321,370	100.00

（注）国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■定期預金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
固定金利定期預金	915,795	936,210	934,361
変動金利定期預金	281	199	168
その他定期預金	0	0	0
合計	916,077	936,410	934,530

（注）1.固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
2.変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■財形預金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
財形預金残高	1,164	1,134	1,047

■役職員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
役職員1人当たりの預金残高	1,892	1,907	1,899

■1店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
1店舗当たりの預金残高	29,453	29,731	29,838

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人	1,728,734	75.24	1,735,778	74.84	1,748,214	75.11
一般法人	503,026	21.89	518,442	22.35	522,972	22.47
金融機関	104	0.00	526	0.02	298	0.01
公金	65,531	2.85	64,279	2.77	55,883	2.40
合計	2,297,396	100.00	2,319,026	100.00	2,327,368	100.00

貸出金等に関する指標

■貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
手形貸付	53,193	53,461	41,894
証書貸付	1,057,429	1,073,385	1,112,915
当座貸越	82,728	89,444	97,173
割引手形	2,819	1,809	1,022
合計	1,196,170	1,218,100	1,253,005

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
手形貸付	55,182	53,339	48,174
証書貸付	1,043,306	1,059,562	1,088,657
当座貸越	80,039	82,451	86,763
割引手形	2,482	2,231	1,491
合計	1,181,010	1,197,584	1,225,087

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■固定金利及び変動金利の貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
固定金利貸出金	555,406	529,586	516,657
変動金利貸出金	640,764	688,513	736,348
合計	1,196,170	1,218,100	1,253,005

■役職員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
役職員1人当たりの貸出金残高	985	1,001	1,022

■1店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
1店舗当たりの貸出金残高	15,335	15,616	16,064

■預貸率

	2023年度	2024年度	2025年度
期末預貸率	52.06%	52.52%	53.83%
期中平均預貸率	51.70%	52.03%	52.77%

(注) 1.預貸率 $= \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金 + 譲渡性預金}} \times 100$

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
当金庫預金積金	6,006	5,771	5,933
有価証券	758	381	2,639
不動産	405,642	423,894	443,036
その他	—	—	—
計	412,408	430,048	451,608
信用保証協会・信用保険	149,717	152,244	161,904
保証	341,726	312,348	294,609
信用	292,318	323,459	344,883
合計	1,196,170	1,218,100	1,253,005

■債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
当金庫預金積金	113	82	165
有価証券	—	—	—
不動産	215	188	133
その他	—	—	—
計	328	270	299
信用保証協会・信用保険	—	—	—
保証	694	333	326
信用	644	568	589
合計	1,668	1,173	1,215

貸出金等に関する指標

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度			2025年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
製造業	2,094	163,315	13.65	2,045	160,972	13.21	1,992	157,671	12.58
農業、林業	30	642	0.05	33	688	0.05	34	697	0.05
漁業	3	106	0.00	3	59	0.00	2	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	12	294	0.02	11	251	0.02	9	185	0.01
建設業	2,678	70,315	5.87	2,737	72,725	5.97	2,787	76,968	6.14
電気・ガス・熱供給・水道業	34	5,092	0.42	33	4,400	0.36	28	3,869	0.30
情報通信業	84	1,265	0.10	98	1,337	0.10	110	2,224	0.17
運輸業、郵便業	297	31,150	2.60	307	33,013	2.71	305	32,298	2.57
卸売業、小売業	1,744	68,369	5.71	1,772	71,372	5.85	1,757	72,176	5.76
金融業、保険業	46	31,081	2.59	45	28,708	2.35	46	28,376	2.26
不動産業	2,488	200,679	16.77	2,492	204,952	16.82	2,501	213,018	17.00
物品賃貸業	36	8,229	0.68	37	8,143	0.66	38	8,339	0.66
学術研究、専門・技術サービス業	407	6,750	0.56	422	6,851	0.56	426	7,138	0.56
宿泊業	24	2,702	0.22	24	2,644	0.21	26	3,111	0.24
飲食業	738	11,872	0.99	746	12,209	1.00	751	11,316	0.90
生活関連サービス業、娯楽業	617	17,536	1.46	655	19,688	1.61	678	19,080	1.52
教育、学習支援業	93	3,003	0.25	96	3,362	0.27	96	3,628	0.28
医療、福祉	746	43,990	3.67	778	45,627	3.74	780	46,805	3.73
その他のサービス	920	38,156	3.18	981	39,641	3.25	1,040	44,721	3.56
地方公共団体	17	58,418	4.88	16	53,656	4.40	18	56,974	4.54
個人	33,554	433,195	36.21	33,528	447,792	36.76	33,367	464,349	37.05
合計	46,662	1,196,170	100.00	46,859	1,218,100	100.00	46,791	1,253,005	100.00

(注) 1.国外向け貸出金は、国内向け貸出金と同様に業種別に区分し、計数に含めています。2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

■貸出金会員・会員外別内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
会員	1,090,625	1,110,372	1,141,987
会員外	105,544	107,728	111,017
合計	1,196,170	1,218,100	1,253,005

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	547,853	45.80	565,464	46.42	590,751	47.14
運転資金	648,316	54.19	652,635	53.57	662,254	52.85
合計	1,196,170	100.00	1,218,100	100.00	1,253,005	100.00

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
住宅ローン	404,492	416,065	430,423
消費者ローン	10,997	12,918	15,039
カードローン	2,474	2,457	2,496
合計	417,963	431,440	447,958

■代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
日本政策金融公庫	3	3	3
（独）住宅金融支援機構	5,499	4,804	4,462
（独）福祉医療機構	805	712	506
（独）労働者健康福祉機構	－	－	－
（独）中小企業基盤整備機構	186	213	248
合計	6,495	5,734	5,221

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	1,172	977	－	1,172	977
	2024年度	977	455	－	977	455
	2025年度	455	366	－	455	366
個別貸倒引当金	2023年度	1,141	1,404	17	1,124	1,404
	2024年度	1,404	1,234	240	1,163	1,234
	2025年度	1,234	1,099	41	1,192	1,099
合計	2023年度	2,313	2,381	17	2,296	2,381
	2024年度	2,381	1,690	240	2,141	1,690
	2025年度	1,690	1,465	41	1,648	1,465

(注) 貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準及び償却・引当基準に基づき貸出金等について回収可能性を検討して計上しています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
貸出金償却額	104	406	216

有価証券に関する指標

■有価証券残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
国債	15,371	2.29	17,295	2.64	20,443	3.07
地方債	79,684	11.87	87,055	13.32	103,000	15.46
社債	307,685	45.86	286,639	43.87	273,280	41.04
株式	13,588	2.02	15,321	2.34	14,496	2.17
外国証券	186,379	27.78	184,767	28.27	186,955	28.07
その他の証券	68,081	10.14	62,300	9.53	67,671	10.16
合計	670,792	100.00	653,379	100.00	665,847	100.00

■有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
国債	15,879	2.13	18,063	2.58	25,049	3.46
地方債	107,193	14.38	88,416	12.65	110,102	15.21
社債	336,811	45.19	314,743	45.06	313,683	43.34
株式	8,428	1.13	11,370	1.62	11,910	1.64
外国証券	204,054	27.38	198,870	28.47	198,926	27.49
その他の証券	72,859	9.77	67,023	9.59	63,948	8.83
合計	745,226	100.00	698,487	100.00	723,621	100.00

■商品有価証券残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
商品国債	－	－	－
商品地方債	－	－	－
合計	－	－	－

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
商品国債	0	0	1
商品地方債	－	－	－
合計	0	0	1

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2024年度							
国債	－	－	495	－	2,880	13,919	－	17,295
地方債	1,824	3,649	5,038	3,649	47,933	24,957	－	87,055
社債	9,950	52,904	42,788	39,040	55,064	86,890	－	286,639
株式	－	－	－	－	－	－	15,321	15,321
外国証券	13,274	28,634	28,290	18,014	13,437	23,488	59,629	184,767
その他の証券	－	－	－	－	－	－	62,300	62,300
	2025年度							
国債	－	－	4,391	－	7,441	8,610	－	20,443
地方債	1,639	3,329	18,082	6,416	53,930	19,601	－	103,000
社債	20,255	63,139	44,908	42,600	43,441	58,933	－	273,280
株式	－	－	－	－	－	－	14,496	14,496
外国証券	18,434	38,516	18,382	15,679	7,521	21,043	67,376	186,955
その他の証券	－	－	－	－	－	－	67,671	67,671

■預証率

	2023年度	2024年度	2025年度
期末預証率	29.19%	28.17%	28.60%
期中平均預証率	32.62%	30.34%	31.17%

(注) 1.預証率 $= \dfrac{\text{有価証券}}{\text{預金積金 + 譲渡性預金}} \times 100$

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

時価情報等に関する指標

■有価証券の時価情報

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2.その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	7,763	2,830	4,932	10,611	4,466	6,144
	債　券	1,275	1,271	3	126	125	1
	国　債	975	971	3	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社　債	300	300	0	126	125	1
	その他	33,971	30,745	3,225	55,268	51,009	4,259
	小　計	43,010	34,847	8,162	66,007	55,600	10,406
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	5,943	6,986	△1,042	2,251	2,700	△449
	債　券	389,714	428,313	△38,598	396,597	452,263	△55,665
	国　債	16,319	19,394	△3,075	20,443	24,303	△3,860
	地方債	87,055	97,078	△10,023	103,000	120,010	△17,010
	社　債	286,339	311,839	△25,499	273,154	307,948	△34,794
	その他	212,701	231,062	△18,360	198,842	217,109	△18,266
	小　計	608,359	666,361	△58,001	597,691	672,073	△74,381
合計		651,369	701,209	△49,839	663,698	727,674	△63,975

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。　2.「その他」は投資信託・外国証券等です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3.市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2024年度 貸借対照表計上額	2025年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	887
非上場株式	734	744
組合出資金	395	515
合計	2,009	2,148

(注) 有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

■金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
特定運用金銭信託	2,918	－	2,918	－

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2.満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	1,000	1,000	－	－	－

■デリバティブ取引の時価情報

1.通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度				2025年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	先物為替予約	売　建	102	－	101	1	121	－	124	△2
		買　建	118	－	117	△1	88	－	90	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。　2.時価は、割引現在価値等により算定しています。

2.クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2024年度				2025年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売　建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買　建	1,017	1,017	－	－	3,720	3,720	7	7

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。　2.時価は、割引現在価値等により算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価情報等に関する指標

■金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
【主な分類商品】国債、上場株式、上場投資信託等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
【主な分類商品】預け金（仕組み預け金以外）、地方債、社債（上場企業等）、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託、預金積金、借用金等の非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
【主な分類商品】預け金（仕組み預け金）、買入金銭債権、地方債、社債、外国債券、貸出金等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。
なお、預け金、地方債、社債、外国債券の一部については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格に基づき算定した価額を時価としております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券（その他有価証券）	45,317	457,967	128,995	632,279
うち株式	12,863	－	－	12,863
国債	20,443	－	－	20,443
地方債	－	101,004	1,995	103,000
社債	－	265,859	7,421	273,280
その他の証券 (＊1)	12,010	91,103	119,578	222,692
金融資産計	45,317	457,967	128,995	632,279
デリバティブ取引 (＊2)	－	(0)	－	(0)
デリバティブ取引計	－	(0)	－	(0)

＊1：有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は31,418百万円であります。
＊2：その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「（　）」で示しております。
＊3：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
預け金	－	339,463	139,901	479,365
買入金銭債権	－	－	9,494	9,494
貸出金 (＊1)	－	－	1,223,609	1,223,609
金融資産計	－	339,463	1,373,005	1,712,468
預金積金	－	2,329,759	－	2,329,759
借用金	－	15,475	－	15,475
金融負債計	－	2,345,235	－	2,345,235

＊1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
＊2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（注）当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。
なお、本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

その他の指標

■内国為替取扱高

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	送金・振込		送金・振込		送金・振込	
仕向	2,390千件	1,795,995	2,448千件	1,902,175	2,500千件	2,022,597
被仕向	3,004千件	2,271,683	3,104千件	2,403,287	3,186千件	2,524,092
	代金取立		代金取立		代金取立	
仕向	77千件	124,400	63千件	121,073	49千件	91,362
被仕向	53千件	117,737	43千件	117,543	31千件	103,942

■外国為替取扱高

(単位：千米ドル)

	2023年度	2024年度	2025年度
貿易	44,403	42,724	38,179
輸出	9,040	5,943	6,198
輸入	35,363	36,781	31,981
貿易外	43,404	31,136	36,575
合計	87,807	73,860	74,754

■外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2023年度	2024年度	2025年度
外貨建資産残高	11,147	9,001	9,069

■会員数

(単位：人)

	2023年度	2024年度	2025年度
個人	66,427	65,567	65,231
法人	13,703	13,777	13,866
合計	80,130	79,344	79,097

■普通出資配当率

	2023年度	2024年度	2025年度
普通出資金に対する配当率	4%	4%	4%

■退職給付会計　採用している退職給付会計制度の概要

当金庫の退職給付制度は、確定給付企業年金制度を採用しています。

また、全国の信用金庫及びその関連会社で働く役職員と事業主が掛金を負担し合い運営されている企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）にも加入しています。

退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度	2025年度
退職給付債務	(A)	8,288	7,439	7,538
年金資産	(B)	9,054	8,993	9,049
前払年金費用	(C)	△5	△254	△571
未認識過去勤務債務	(D)	－	－	－
未認識数理計算上の差異	(E)	△760	△1,299	△940
会計基準変更時差異	(F)	－	－	－
退職給付引当金	{(A) － (B) － (C) － (D) － (E) － (F)}	－	－	－

退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度	2025年度
勤務費用	(a)	1,098	1,124	1,116
利息費用	(b)	33	33	139
期待運用収益	(c)	87	135	134
過去勤務債務の費用処理額	(d)	－	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	(e)	△108	△156	△267
会計基準変更時差異の費用処理額	(f)	－	－	－
その他	(g)	15	－	－
退職給付費用	{(a) + (b) － (c) + (d) + (e) + (f) + (g)}	950	865	853

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2023年度	2024年度	2025年度
割引率	0.40%	1.88%	1.88%
期待運用収益率	1.00%	1.50%	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		
過去勤務債務の処理年数	10年（定額法）		
数理計算上の差異の処理年数	10年（定率法、発生年度の翌期から損益処理）		
会計基準変更時差異の処理年数	10年（定額法）		

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
国債	1,740	5,402	7,476
地方債	－	－	－
合計	1,740	5,402	7,476
投資信託（401K含む）	9,925	11,429	13,579

（注）1.国債、地方債は額面価額（約定日基準）で表示しています。　2.投資信託は約定金額にて表示しています。

その他の指標

■信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,818	2,281
危険債権	26,003	27,691
要管理債権	6,267	4,086
三月以上延滞債権	212	101
貸出条件緩和債権	6,054	3,985
小計（A）	36,089	34,059
保全額（B）	31,421	30,389
個別貸倒引当金（C）	1,231	1,096
一般貸倒引当金（D）	44	33
担保・保証等（E）	30,144	29,259
保全率（B）／（A）（%）	87.1	89.2
引当率（（C）＋（D））／（（A）－（E））（%）	21.5	23.5
正常債権（F）	1,186,185	1,222,792
総与信残高（A）＋（F）	1,222,274	1,256,851

（注）1．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4．「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6．「個別貸倒引当金」（C）は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7．「一般貸倒引当金」（D）には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8．「担保・保証等」（E）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9．「正常債権」（F）とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

■役職員の報酬体系について

1．対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「役員報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

（1）報酬体系の概要

【役員報酬】

非常勤を含む全役員の役員報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の役員報酬額につきましては役位や在任年数等及び前年度の業績等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の役員報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、主として次の事項を規程で定めております。
a．決定方法　　b．支払手段　　c．決定時期と支払時期

（2）令和７年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	343

（注）1．対象役員に該当する理事は12名、監事は3名です。
2．上記の内訳は、「役員報酬」282百万円、「退職慰労金」60百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3．「役員報酬」には使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

（3）その他

「信用金庫法施行規則第132条第１項第６号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年３月29日付金融庁告示第22号）第２条第１項第３号、４号及び第６号並びに第３条第１項第３号、４号及び第６号に該当する事項はありませんでした。

2．対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和7年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）1．対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2．「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して２％以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和7年度においては、該当する会社はありませんでした。
3．「同等額」は、令和7年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4．令和7年度において、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。